

I 令和4年度環境創造局予算案について

1 基本目標

「かけがえのない環境を未来へ」

“豊かな水・緑環境”“安全・安心な生活環境”を次世代へ

2 目標達成に向けた考え方

多発する豪雨や猛暑などの気象災害や、コロナ禍による感染症対策と新しい生活様式の浸透、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減目標の引き上げ宣言など、目まぐるしく変化する社会情勢を踏まえ、“豊かな水・緑環境”“安全・安心な生活環境”の保全・創造に取り組み、かけがえのない環境を次世代につなげていきます。

特に、コロナ禍による社会の変化も見据えながら、花、緑、農、水により、まちの魅力を創出するとともに、国際園芸博覧会の開催に向けた機運を醸成します。また、脱炭素化に向けた取組やハード面・ソフト面での浸水対策、グリーンインフラを活用したまちづくり等、環境創造局の事業が持つ多様な側面を最大限に活かしながら、市民の皆様への安全・安心な暮らしを守ります。

推進にあたっては、横浜市環境管理計画、横浜みどりアップ計画、横浜都市農業推進プラン、横浜市下水道事業中期経営計画など、環境行政の主要な計画を踏まえつつ、環境保全・みどり・農業・公園・下水道など環境創造局の各施策に、環境行政の基軸である「地球温暖化対策」と「生物多様性の保全」の視点を取り入れ、さらに市民・事業者等の皆様との連携を一層深めながら、「ガーデンシティ横浜の推進」「脱炭素化に向けた施策の推進」「災害に強い都市づくり」「活力ある都市農業の推進」「公園・下水道の保全・更新、活用」「良好な生活環境の確保」の6つの項目に重点を置いて取り組みます。

事業の実施にあたっては、デジタル技術の活用等により市民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、横浜市中小企業振興基本条例を踏まえ、市内経済を支える公園・下水道等の公共事業を着実に進めます。

3 目標達成に向けた施策

総合環境政策	① 環境政策の総合的な取組等（環境政策の総合調整 等） ② 地球温暖化対策（水素エネルギーの普及促進 等） ③ 生物多様性の保全に向けた取組（生物多様性の普及啓発・調査 等） ④ 多様な主体と連携した環境政策・研究の推進（グリーンインフラを活用したまちづくり 等）
環境保全	⑤ 良好な大気・音・水・土壌環境の確保（環境状況の把握と情報発信・共有 等） ⑥ 身近な生活環境の保全（騒音・悪臭等の相談対応、化学物質への理解・安心の促進 等）
みどり	⑦ 市民とともに次世代につなぐ森を育む取組（樹林地の確実な保全の推進 等） ⑧ 市民が実感できる緑や花をつくる取組（緑や花に親しむ取組の推進 等） ⑨ 「横浜みどりアップ計画」広報（「横浜みどりアップ計画」広報） ⑩ ガーデンシティ横浜の推進（ガーデンネックレス横浜 2022 の開催 等）
農業	⑪ 持続できる都市農業の推進（農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興 等） ⑫ 市民が身近に農を感じる場をつくる取組（農に親しむ取組の推進 等）
公園	⑬ 公園の維持管理・運営、整備（公園における公民連携の取組 等） ⑭ 動物園等の管理運営（動物園・繁殖センターの国際的な取組 等）
下水道	⑮ 下水道の維持管理・再整備・再構築（効率的な維持管理の推進 等） ⑯ 浸水対策（雨水幹線等の整備、グリーンインフラの活用 等） ⑰ 地震対策（ハマッコトイレの整備 等） ⑱ 良好な水環境の創出（下水処理機能の向上 等） ⑲ 広報活動・国際展開・技術開発（国際協力・海外水ビジネス展開支援・国際交流 等）

各事業内容については、5ページ以降の「II 令和4年度環境創造局予算案における主な事業」に記載しています。

4 目標達成に向けた組織運営

「明るく元気な職場づくり」を組織運営の基本として、職員満足度の向上ひいては市民サービスの向上を目指し、自由闊達な議論や円滑なコミュニケーション・情報共有、業務改善の促進を図りながら、効果的かつ効率的に施策を推進するため、環境創造局各所属、土木事務所職員全員が一体となり、組織運営を進めます。

横浜の「環境」を総合的に推進するチーム力の発揮

- ・ 環境保全、みどり、農業、公園、下水道の各分野が、知見・技術を総動員し、積極的に連携して、高いチーム力を発揮
- ・ 市民、企業、教育機関等、様々な主体との協働や共創を推進

人と人、組織と組織、現場と本庁のつながり強化

- ・ 全体最適を目指して縦割りを排し、職員間、関係部署間の積極的なコミュニケーションや連携により、事業の効果や効率性を向上
- ・ 現場職場と本庁職場が一体となって、市民生活の安全と安心を直に支える現場業務を着実に推進

横浜の「環境」を支える人材への投資

- ・ これまで培ってきた知識や技術を組織として確実に継承、発展
- ・ 職種や職位を問わず育てあい、学びあう組織風土を醸成
- ・ すべての職員がその能力と意欲を最大限に高め、発揮できるような、職場マネジメントを推進
- ・ 業務の見直しや、在宅型テレワーク・フレックスタイム制度等の活用により、ワーク・ライフ・バランスを推進

市民に信頼される適正・適切な業務遂行

- ・ 時代の変化や複雑化する社会のニーズに応えるため、組織的に業務の点検や改善を行いながら、使命感をもち、適正・適切に業務を遂行
- ・ 工事安全管理に関する研修を継続的に行い、職員の安全管理の意識向上を推進

5 令和4年度の予算規模

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減額	増減率
一 般 会 計	802億5,407万円	791億 694万円	11億4,713万円	1.5%
8款 環境創造費	355億2,629万円	360億5,064万円	△5億2,435万円	△1.5%
17款 諸支出金	447億2,778万円	430億5,630万円	16億7,148万円	3.9%
風力発電事業費会計	9,623万円	1億 593万円	△970万円	△9.2%
みどり保全創造事業費会計	126億 969万円	124億3,322万円	1億7,647万円	1.4%
下水道事業会計	2,450億3,541万円	2,534億2,144万円	△83億8,603万円	△3.3%
純 計*	2,932億9,059万円	3,020億3,351万円	△87億4,292万円	△2.9%

※ 一般会計のうち、みどり保全創造事業費会計繰出金及び下水道事業会計繰出金を除きます。

- ・ 項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

6 主なポイント

(1) ガーデンシティ横浜の推進

花と緑あふれるガーデンシティ横浜の推進のための先導的な取組である「ガーデンネックレス横浜」では、感染症対策を十分に行い、都心臨海部で「横浜ローズウィーク」をはじめとしたさまざまなイベントを開催するとともに、郊外部で「里山ガーデンフェスタ」を実施します。また、動画配信等により、在宅でも楽しめる取組を進めます。

さらに、身近な公園や地域での花壇づくりやオープンガーデンなど、市民・企業等と連携した取組を全市・地域で一層広げ、街の魅力向上・賑わいの創出とともに国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげます。

- ・公園愛護会による花壇づくりなど、地域での活動のより一層の拡大
- ・地域、商店街や飲食店等との連携をさらに広げ、市内経済の活性化に貢献
- ・横浜みどり税を財源の一部に活用した「横浜みどりアップ計画 [2019-2023]」で創出・育成した花や緑による魅力・賑わいの拠点を活用



山下公園 未来のパラ園



里山ガーデン 横浜の花で彩る大花壇

(2) 脱炭素化に向けた施策の推進

2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現に向けて、水素エネルギーの利活用や低炭素電気の普及などに取り組みます。

- ・燃料電池自動車導入や水素ステーション設置への補助、燃料電池システム導入への補助など水素エネルギーの利活用を推進
- ・集合住宅向け充電設備設置補助や、電気自動車等と住宅の間で電力をやりとりできるV2H機器導入補助など市域への電気自動車等の普及を推進
- ・市内に電気を供給する小売電気事業者の再エネ調達実績等の情報を収集・公表することで、低炭素な電気の普及を推進
- ・横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）等に基づき、庁舎・公共施設での太陽光発電設備導入に向けた検討、使用する電力のグリーン化、下水道事業における温室効果ガス排出削減などを推進



燃料電池自動車（FCV）

(3) 災害に強い都市づくり

気候変動に伴い、近年頻発する集中豪雨や今後想定される地震などの自然災害に備えるため、災害に強い都市づくりを目指します。

ア 浸水対策

- ・郊外部を含めた市域全域で、過去に浸水被害を受けた地域において、雨水幹線や雨水調整池などの整備を推進
- ・都市機能が集積する横浜駅周辺地区において、目標整備水準を引き上げ、下水道整備を推進
- ・浸水ハザードマップの全戸配布を実施

イ グリーンインフラの活用(貯留浸透機能の強化)

- ・公園・農業等の様々な主体と連携した雨水の貯留浸透機能向上を図る取組を進めることによる総合的な浸水対策の強化

ウ 地震対策

- ・ハマッコトイレの整備や下水道管・流末の水再生センター等の耐震化

エ げけ地対策

- ・即時避難勧告対象区域に含まれる公園内のがけ地等で安全対策を推進



令和3年 道路冠水状況



下水道施設の被害状況
平成28年熊本地震

(4) 活力ある都市農業の推進

農地が持つ多面的機能の発揮と都市農業の活性化に向け、関連する多様な主体と連携して、持続できる都市農業の推進と市民と農との関わりを深める取組を進めます。

ア 持続できる都市農業の推進

- ・農業経営の安定に向けた基盤整備、ICT（情報通信技術）等を活用したスマート農業技術の導入支援を推進
- ・新規就農者等への農業機械等の導入に必要な経費の助成や農福連携による参入促進の検討など多様な担い手に対する支援を推進
- ・遠隔地から農産物の生育管理等が可能となるスマート農業の実証実験を実施

イ 市民が身近に農を感じる場を作る

- ・「横浜農場」の積極的なプロモーションによる地産地消等を推進
- ・市民ニーズに合わせた農園の開設・整備

ウ 旧上瀬谷通信施設の跡地利用の推進

- ・農業の効率化などによる新たな都市農業モデルを目指した取組を推進



基盤整備後の農業専用地区（都筑区）



横浜市政府での直売

(5) 公園・下水道の保全・更新、活用

環境創造局が有する市民生活の安全や横浜の経済活動を支える公園・下水道について、公民連携を取り入れながら計画的な維持管理に取り組みます。

ア 公園 ～地域で長く愛される公園を目指して～

市内約 2,700 か所の公園に期待される様々な役割を高め、地域で長く愛される公園となるよう、維持管理や整備に取り組みます。

- ・安全かつ快適な公園利用及びストックマネジメントの推進のため、遊具等の施設点検や維持補修、老朽化した公園施設の計画的な再整備と施設改良を実施
- ・大規模な公園でのパークマネジメントプランの策定や Park-PFI を含めた公民連携による公募型事業等を展開



Park-PFI を活用した
「トレイルアドベンチャー」

イ 下水道 ～下水道サービスの安定した提供を目指して～

市民生活を支える約 11,900km の下水道管や 11 か所の水再生センター等の機能を維持するため、蓄積したデータに基づく効率的な維持管理など、適切なストックマネジメントを推進します。

- ・下水道施設の効率的な維持管理や計画的な再整備・再構築の推進
- ・中大口径管包括的民間委託による維持管理の着実な推進
- ・南北汚泥資源化センター等において、包括的管理委託や PFI 方式を導入した管理運営を引き続き実施
- ・今後増大する下水道施設の老朽化に対応するため、民間の技術を活かした発注方式や、多様な事業主体との連携を推進



下水汚泥燃料化設備

(6) 良好な生活環境の確保

環境法令等に基づき、大気・水環境の調査や情報発信、事業者への指導及び地域からの相談対応などに迅速・着実に取り組みます。また、マイクロプラスチックの調査や市内広域での異臭への対応など、市民の関心が高い課題に対する取組を進めます。



河川でのマイクロプラスチック調査